



2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月8日

上場会社名 ラオックスホールディングス株式会社
コード番号 8202 URL <https://www.laox.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 矢野 輝治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ財務経理室長 (氏名) 池内 大介

TEL 03-5405-8859

半期報告書提出予定日 2025年8月8日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	24,821	10.5	1,062		1,260		1,431	
2024年12月期中間期	27,747	17.2	775		581		90	

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 1,420百万円 (%) 2024年12月期中間期 61百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	15.66	
2024年12月期中間期	0.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	38,906	21,388	54.9
2024年12月期	44,061	22,991	52.2

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 21,377百万円 2024年12月期 22,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期				2.00	2.00
2025年12月期					
2025年12月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	2.4	630	342.6	430	89.6	350	47.8	3.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) Barddy株式会社、除外 1 社 (社名) 上海燦港郵輪科技有限公司

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	93,335,103 株	2024年12月期	93,335,103 株
期末自己株式数	2025年12月期中間期	1,918,815 株	2024年12月期	1,918,533 株
期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	91,416,431 株	2024年12月期中間期	91,416,631 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進む中で、大手企業を中心に雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気回復が継続しております。一方で、消費者マインドの回復には依然として力強さを欠いており、慎重な消費姿勢が続いています。こうした中、円安の継続により訪日外国人旅行者数は高水準を維持し、インバウンド需要の回復が見られましたが、国内では物価上昇に対して賃金の伸びが追いつかず、衣料品やギフトなどの一般消費に慎重な姿勢がみられます。また、米国の関税政策、中東地域の地政学的リスク、金融・資本市場の不安定な動向など、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社グループでは経営理念「豊かで多様なライフスタイル“Global Life Style”の提案とその進化・創造の支援」の実現を目指し、2025年度から2027年度を対象とした中期経営計画を策定しました。変化の激しい経営環境に柔軟かつ迅速に対応すべく、「収益を優先した改革・成長投資」、「更なる選択と集中」、「顧客セグメントの拡大/シフト」、「グループシナジーの最大化」の4つを重点戦略テーマとし、各施策に取り組んでまいります。

従来はギフトソリューション事業に特化していた物流サービスを、リテール事業にも範囲を広げ業務効率の最適化を図っております。また、リテール事業の免税店舗では、「選択と集中」の方針のもと、経営資源の最適配分を図るため店舗の統廃合を実施し、次期店舗体制の構築に向けた取り組みを進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、リテール事業のアパレル店舗において季節の変わり目の消費者ニーズを掴みきれず、売上高は24,821百万円（前年同期比10.5%減）となりました。営業損失は1,062百万円（前年同期は775百万円の損失）、経常損失は1,260百万円（前年同期は581百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は1,431百万円（前年同期は90百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（ギフトソリューション事業）

当事業セグメントにおきまして、主に贈物としての洋菓子や雑貨、生活関連用品の販売や、物流・ECサイト運営・コールセンター運営などの各種サービスを提供しております。

洋菓子のプライベートブランド「THE SWEETS」では、新商品開発や様々なフレーバーの展開などを通じて既存得意先の店舗網だけでなく様々な店舗やイベント向けの新規開拓も含めた販路拡大に取り組んでおります。また、サービスに関してはギフト商品の販売で培った機能を活かし、アパレル向けの物流業務やEC運営業務への対応などを通じてグループ内でのシナジーの創出にも取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、フォーマルギフト市場の縮小や、不採算施策の停止といった影響により、13,748百万円（前年同期比9.4%減）となりました。しかし、収益性重視の方針のもとで調達先の見直しによる粗利率の改善、コスト構造の最適化を進めた結果、粗利率が改善し、セグメント損失は204百万円（前年同期は280百万円の損失）となりました。

（リテール事業）

当事業セグメントにおきましては、免税店舗において円安基調を背景に、訪日外国人旅行者数が引き続き増加し、6月には過去最大の来日数を記録するなど、インバウンド需要は堅調に推移いたしました。これに伴い、免税店舗では高粗利商品の販売を強化し、粗利率は前年を上回る水準を維持しております。また、事業戦略の見直しに伴い、新たな店舗コンセプトの導入を試みるとともに、既存店舗の統廃合を実施することで経営資源の最適化を図りつつ、成長エリアへの出店を通じた店舗網の拡充にも取り組んでおります。

国内顧客を主に対象とするアパレル店舗では、1月には恒例大型セールで好調に推移致しました。一方で、2月は賃貸契約満了に伴い、西武渋谷店の閉店に加え、気温の低さなど気候要因の影響で春物の売上げにも影響があり、前年同期比ではやや伸び悩みました。その後は、5月にSACAIの限定商品や、コラボレーションによる限定版アートフィギュア「HELLO KITTY “BLACK SERIES”」の世界先行販売を実施し、高い話題性を集めるなど、ブランド認知の向上や来店促進に寄与いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間においては、インバウンド需要が堅調に推移したものの、国内消費者の節約志向や購買行動の変化に加え、商品構成や価格帯が一部のニーズに十分応えきれなかったことにより、来店客数が伸び悩みました。その結果、売上高は10,114百万円（前年同期比12.1%減）となり、セグメント損失は210百万円（前年同期は184百万円の利益）となりました。

（トレーディング事業）

当該事業セグメントにおきましては、中国国内にて展開する日本料理店「くろぎ」における飲食業を中心に事業を推進しております。今期におきましては、上海に進出している日系企業との協業を通じて、新規顧客の獲得およびブ

ランド認知度の向上に注力しております。

加えて、中国市場における顧客ニーズの綿密な分析を進めるとともに、今後の事業再開に向けた準備を着実に進めております

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、145百万円（前年同期比65.1%減）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期比99.8%減）となりました。

（アセット・サービス事業）

当該事業セグメントにおきましては、商業施設物件の仲介業務ならびに、グループ企業が保有する不動産の管理業務を主軸として事業を展開しております。商業施設においては、継続的に実施しているテナントの入れ替えおよび新業態の誘致により、入居率は緩やかな上昇傾向を示しております。

また、グループ会社が保有する遊休不動産につきましては、資産の整理・売却を推進することでキャッシュ・フローの改善を図るとともに、コスト削減による収益性の向上にも努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、812百万円（前年同期比26.7%増）となり、セグメント損失は52百万円（前年同期は114百万円の損失）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、38,906百万円（前連結会計年度末44,061百万円）となりました。これは主に、現金及び預金が2,476百万円、受取手形及び売掛金が2,961百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、17,518百万円（前連結会計年度末21,070百万円）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,845百万円、電子記録債務が386百万円、短期借入金が150百万円、流動負債その他が986百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、21,388百万円（前連結会計年度末22,991百万円）となりました。純資産の減少は、主に、親会社株主に帰属する中間純損失1,431百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2,448百万円減少し、7,259百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,449百万円の支出（前年同期は935百万円の支出）となりました。

これは主に、減価償却費434百万円、売上債権の減少額2,840百万円があったものの、税金等調整前中間純損失1,426百万円、棚卸資産の増加額455百万円、仕入債務の減少額2,148百万円、未払金及び未払費用の減少額503百万円、未払消費税等の減少額218百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、376百万円の支出（前年同期は167百万円の支出）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入130百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出158百万円、無形固定資産の取得による支出65百万円、投資有価証券の取得による支出155百万円、敷金及び保証金の差入による支出90百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、580百万円の支出（前年同期は51百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出362百万円、配当金の支払額180百万円があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,810	8,334
受取手形及び売掛金	12,201	9,240
棚卸資産	6,458	6,901
その他	4,002	4,073
貸倒引当金	△266	△170
流動資産合計	33,206	28,379
固定資産		
有形固定資産	5,511	5,221
無形固定資産	880	795
投資その他の資産		
その他	7,793	7,833
貸倒引当金	△3,341	△3,343
投資その他の資産合計	4,451	4,489
固定資産合計	10,843	10,507
繰延資産	12	19
資産合計	44,061	38,906

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,428	5,583
電子記録債務	1,525	1,139
短期借入金	2,700	2,550
未払法人税等	77	24
引当金	328	287
その他	4,925	3,939
流動負債合計	16,985	13,523
固定負債		
長期借入金	315	154
引当金	295	252
退職給付に係る負債	843	801
資産除去債務	872	824
その他	1,757	1,961
固定負債合計	4,084	3,995
負債合計	21,070	17,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	17,652	14,628
利益剰余金	7,078	8,488
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	22,411	20,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	564	576
退職給付に係る調整累計額	4	-
その他の包括利益累計額合計	569	580
新株予約権	10	10
純資産合計	22,991	21,388
負債純資産合計	44,061	38,906

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
売上高	27,747	24,821
売上原価	18,375	16,450
売上総利益	9,371	8,370
販売費及び一般管理費	10,147	9,432
営業損失（△）	△775	△1,062
営業外収益		
受取利息	10	9
為替差益	214	-
消費税差額	-	6
その他	19	11
営業外収益合計	244	27
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	-	176
持分法による投資損失	23	10
支払手数料	15	-
その他	7	34
営業外費用合計	50	225
経常損失（△）	△581	△1,260
特別利益		
契約損失引当金戻入額	581	61
その他	0	7
特別利益合計	582	69
特別損失		
固定資産除却損	8	151
減損損失	-	20
棚卸資産評価損	62	-
関係会社清算損	-	13
事業再編損	-	27
その他	17	21
特別損失合計	87	235
税金等調整前中間純損失（△）	△87	△1,426
法人税等	2	5
中間純損失（△）	△90	△1,431
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△90	△1,431

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純損失（△）	△90	△1,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	28	11
退職給付に係る調整額	△0	△4
その他の包括利益合計	28	11
中間包括利益	△61	△1,420
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△61	△1,420

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△87	△1,426
減価償却費	425	434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△197	△80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63	△46
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△724	△81
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	4	4
為替差損益 (△は益)	△95	79
持分法による投資損益 (△は益)	23	10
有形固定資産除売却損益 (△は益)	9	151
棚卸資産評価損	62	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,676	2,840
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△92	△455
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,264	△2,148
未収入金の増減額 (△は増加)	235	85
前払費用の増減額 (△は増加)	227	△102
契約負債の増減額 (△は減少)	△609	34
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△436	△503
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△137	△218
その他	111	71
小計	△880	△1,332
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△4	△4
事業整理損の支払額	△51	-
事業再編による支出	-	△46
法人税等の支払額	△10	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	△935	△1,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△625	△696
定期預金の払戻による収入	625	696
有形固定資産の取得による支出	△50	△158
有形固定資産の売却による収入	1	14
無形固定資産の取得による支出	△65	△65
投資有価証券の取得による支出	△70	△155
敷金及び保証金の差入による支出	△140	△90
敷金及び保証金の回収による収入	78	130
資産除去債務の履行による支出	-	△53
補助金の受取額	78	-
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△150
長期借入金の返済による支出	△14	△212
リース債務の返済による支出	△37	△37
配当金の支払額	-	△180
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51	△580
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,089	△2,448
現金及び現金同等物の期首残高	10,143	9,708
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,053	7,259

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ギフト ソリューション事業	リテール 事業	トレー ディング 事業	アセット・ サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	15,180	11,506	418	641	27,747	—	27,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	32	13	160	291	△291	—
計	15,266	11,539	431	801	28,039	△291	27,747
セグメント利益又は損失 (△)	△280	184	28	△114	△181	△593	△775

(注) 1 セグメント利益の調整額△593百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△599百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ギフト ソリューション事業	リテール 事業	トレー ディング 事業	アセット・ サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,748	10,114	145	812	24,821	—	24,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	243	19	20	193	477	△477	—
計	13,992	10,134	166	1,005	25,299	△477	24,821
セグメント利益又は損失 (△)	△204	△210	0	△52	△466	△595	△1,062

(注) 1 セグメント利益の調整額△595百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

リテール事業において、店舗設備の減損損失として20百万円を計上しております。